

民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議幹事会（第6回）

令和元年11月6日（水）

16:00～18:00

法務省赤れんが棟第1教室

議 事 次 第

- 1 国内民事紛争の国際化等に関し法テラスの対応力を強化するための方策に関する意見交換
- 2 裁判手続等のIT化等に関する意見交換

（配布資料）

- 1 取りまとめ骨子項目（案）

取りまとめ骨子項目（案）

第1 総論（国際化社会の一層の進展を見据えた民事司法の在り方）

- 1 社会の国際化が進展する中で、民事司法に求められるもの
- 2 民事司法の国際競争力という観点からみた検討の視点及び必要な改革
- 3 国際化社会において民事司法改革を検討するに当たって必要となる
その他の視点

第2 裁判 I T 化

- 1 裁判 I T 化の在り方
 - (1) 国際競争力という観点からみた民事訴訟の I T 化における検討
の視点、課題及び方策
 - 全面オンライン化について
 - 裁判 I T 化の迅速な検討について

- IT手続の利用促進策について
 - 民事訴訟法132条の10に基づく準備書面等のオンライン提出の先行実施について
 - IT化に伴う人的態勢整備について
- (2) 民事訴訟のIT化に当たって必要な社会的基盤の整備
- デジタル・ディバイドを踏まえた本人サポートの在り方について
- (3) IT化の将来的な方向性とAIによる紛争解決手続へのサポートの可能性
- IT化の将来的な方向性について
 - 判決情報の提供（公開）について
- 2 民事訴訟のIT化と同時に必要な改革

第3 知財司法

- 1 二段階訴訟制度の導入について

- 2 損害賠償の見直しについて（懲罰的損害賠償・利益吐き出し請求権）
- 3 アミカスブリーフの導入について
- 4 アトーニーズ・アイズ・オンリーの導入について
- 5 弁護士費用に関する敗訴者負担の導入について
- 6 知財調停の活用・充実について
- 7 知財高裁の大合議制度の拡大について

第4 国際仲裁

- 1 基盤整備の取組継続の必要性
- 2 仲裁関連法整備の必要性

第5 国際化社会の進展に伴って必要とされるその他の方策

- 1 越境消費者紛争への対応力を強化するための方策
 - (1) 越境消費者紛争の現状と特徴及びその課題
 - (2) 越境消費者紛争を効果的に解決するための対応策

- 越境消費者センター（CCJ）を含む国民生活センター及び消費者庁の態勢強化について
- ODRの導入に向けた検討について
- その他

2 国内民事紛争の国際化への対応力を強化するための方策

- (1) 国内民事紛争の国際化を見据えた対応の必要性
- (2) 在留外国人の国内民事紛争に関する司法アクセスを確保するための対応策
 - 関係機関の連携強化について
 - 関係機関における多言語対応の充実について
 - 民事法律扶助に関する援助要件、援助対象及び費用負担について

3 その他の民事司法の国際化に関する方策

- (1) インターネットを通じた外国語による日本法令に関する情報の発信
- (2) 日本貿易振興機構と弁護士会との連携強化